

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位: 億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	16,162	16,107	99.7
② 個人年金保険	6,493	6,425	98.9
計(①+②)	22,656	22,533	99.5
うち医療保障・生前給付保障等	4,320	4,342	100.5

イ. 新契約

(単位: 億円、%)

区 分	2018年度	2019年度	前年同期比
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	
① 個人保険	348	238	68.6
② 個人年金保険	9	5	54.8
計(①+②)	357	243	68.2
うち医療保障・生前給付保障等	140	95	67.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位: 億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	613,583	604,355	98.5
② 個人年金保険	134,065	132,741	99.0
計(①+②)	747,648	737,096	98.6
③ 団体保険	1,158,156	1,161,127	100.3
④ 団体年金保険	76,913	76,940	100.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	9,751	9,768	100.2
② 個人年金保険	2,533	2,511	99.1
計(①+②)	12,284	12,280	100.0

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2018年度 第1四半期累計期間			2019年度 第1四半期累計期間			前年 同期比
	新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	3,703	5,253	△ 1,549	2,912	4,355	△ 1,442	78.6
② 個人年金保険	271	272	△ 0	144	145	△ 0	53.2
計(①+②)	3,975	5,525	△ 1,550	3,056	4,500	△ 1,443	76.9
③ 団体保険	804	804		1,292	1,292		160.6
④ 団体年金保険	0	0		0	0		79.9

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間	前年同期比
① 個人保険	252	257	102.2
② 個人年金保険	5	3	55.1
計(①+②)	257	260	101.2

- (注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間	前年同期比
保険料等収入	7,042	6,522	92.6
資産運用収益	2,242	2,078	92.7
保険金等支払金	5,822	5,841	100.3
資産運用費用	625	878	140.5

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第1四半期累計期間末	前年度末比
総 資 産	392,608	392,844	100.1

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、16ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,213,857	3.2	1,085,670	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	212,307	0.6	208,194	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	16,669	0.0	16,868	0.0
有価証券	31,406,617	81.7	31,535,548	82.0
公 社 債	16,887,605	43.9	16,795,050	43.7
株 式	4,135,309	10.8	3,891,159	10.1
外 国 証 券	9,530,906	24.8	9,965,208	25.9
公 社 債	7,562,054	19.7	8,038,505	20.9
株 式 等	1,968,851	5.1	1,926,702	5.0
その他の証券	852,795	2.2	884,130	2.3
貸付金	4,223,805	11.0	4,143,889	10.8
保険約款貸付	239,335	0.6	235,807	0.6
一般貸付	3,984,470	10.4	3,908,082	10.2
不動産	866,343	2.3	864,616	2.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	516,478	1.3	625,758	1.6
貸倒引当金	△5,361	△0.0	△6,143	△0.0
合 計	38,450,719	100.0	38,474,403	100.0
うち外貨建資産	9,556,503	24.9	10,087,819	26.2

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
	現預金・コールローン	295,045
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△1,306	△4,113
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,693	198
有価証券	816,124	128,930
公 社 債	△29,695	△92,555
株 式	126,852	△244,150
外 国 証 券	722,123	434,301
公 社 債	764,810	476,450
株 式 等	△42,687	△42,149
その他の証券	△3,155	31,334
貸付金	△45,275	△79,915
保険約款貸付	△2,834	△3,527
一般貸付	△42,441	△76,388
不動産	△2,492	△1,727
繰延税金資産	—	—
その他	33,053	109,280
貸倒引当金	△340	△782
合 計	1,097,501	23,683
うち外貨建資産	856,288	531,316

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
利息及び配当金等収入	189,114	185,738
預貯金利息	63	491
有価証券利息・配当金	156,779	154,081
貸付金利息	18,965	17,128
不動産賃貸料	9,396	9,777
その他利息配当金	3,910	4,259
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	62	129
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,547	6,957
国債等債券売却益	251	3,618
株式等売却益	445	1,132
外国証券売却益	8,850	2,206
その他	—	—
有価証券償還益	12,127	11,656
金融派生商品収益	—	—
為替差益	9,139	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	14	95
合計	220,006	204,576

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
支払利息	2,539	3,439
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	14,162	167
国債等債券売却損	0	1
株式等売却損	—	3
外国証券売却損	14,162	162
その他	—	—
有価証券評価損	—	14,977
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	12,086
外国証券評価損	—	2,890
その他	—	—
有価証券償還損	2,016	2,534
金融派生商品費用	33,117	35,340
為替差損	—	19,965
貸倒引当金繰入額	361	782
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,376	2,393
その他運用費用	7,989	8,287
合計	62,563	87,887

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2018年度末および2019年度第1四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,336,078	5,170,501	834,422	834,499	△76
責任準備金対応債券	8,057,811	9,713,518	1,655,706	1,656,309	△603
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,696,852	18,097,473	3,400,621	3,486,452	△85,830
公 社 債	4,888,700	5,325,598	436,897	437,153	△255
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	7,293,609	7,870,746	577,137	628,368	△51,231
公 社 債	6,502,084	6,928,152	426,067	470,907	△44,840
株 式 等	791,524	942,594	151,069	157,461	△6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△10,578
買入金銭債権	13,236	14,327	1,090	1,090	—
譲渡性預金	34,000	33,998	△1	0	△1
金銭の信託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194
合 計	27,090,742	32,981,493	5,890,750	5,977,261	△86,510
公 社 債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△256
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	7,927,511	8,528,002	600,490	652,400	△51,910
公 社 債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△45,518
株 式 等	791,524	942,594	151,069	157,461	△6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△10,578
買入金銭債権	211,216	225,616	14,400	14,400	—
譲渡性預金	34,000	33,998	△1	0	△1
金銭の信託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194

(単位:百万円)

区 分	2019年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,310,170	5,173,661	863,490	863,556	△66
責任準備金対応債券	8,114,143	9,931,563	1,817,420	1,817,433	△13
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	15,109,611	18,329,610	3,219,999	3,307,197	△87,198
公 社 債	4,819,912	5,274,145	454,233	454,238	△5
株 式	1,661,929	3,799,785	2,137,856	2,165,658	△27,801
外 国 証 券	7,754,257	8,333,190	578,932	623,683	△44,751
公 社 債	6,904,709	7,329,510	424,800	459,979	△35,178
株 式 等	849,548	1,003,679	154,131	163,704	△9,572
その他の証券	808,812	857,843	49,031	62,543	△13,512
買入金銭債権	12,705	13,778	1,072	1,072	—
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	0	△2
金銭の信託	17,993	16,868	△1,125	—	△1,125
合 計	27,533,926	33,434,835	5,900,909	5,988,188	△87,278
公 社 債	16,340,817	19,415,699	3,074,882	3,074,887	△5
株 式	1,661,929	3,799,785	2,137,856	2,165,658	△27,801
外 国 証 券	8,463,252	9,088,287	625,034	669,866	△44,831
公 社 債	7,613,704	8,084,607	470,903	506,161	△35,258
株 式 等	849,548	1,003,679	154,131	163,704	△9,572
その他の証券	808,812	857,843	49,031	62,543	△13,512
買入金銭債権	207,121	222,352	15,231	15,231	—
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	0	△2
金銭の信託	17,993	16,868	△1,125	—	△1,125

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	881,663	846,663
その他の有価証券	295,993	193,681
非上場国内株式	27,452	27,883
非上場外国株式	257,126	154,126
非上場外国債券	—	—
その他の証券	596	596
その他	10,818	11,074
合 計	1,177,656	1,040,344

【ご参考】 前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△256
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	8,700,198	9,256,482	556,284	672,815	△116,530
公 社 債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△45,518
株 式 等	1,564,211	1,671,074	106,863	177,876	△71,012
その他の証券	776,515	828,070	51,554	62,139	△10,585
そ の 他	263,081	276,285	13,204	14,400	△1,196
合 計	27,864,731	33,711,278	5,846,546	5,997,685	△151,138

(単位:百万円)

区 分	2019年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,340,817	19,415,699	3,074,882	3,074,887	△5
株 式	1,661,929	3,799,785	2,137,856	2,165,658	△27,801
外 国 証 券	9,235,939	9,799,283	563,344	689,138	△125,794
公 社 債	7,613,704	8,084,607	470,903	506,161	△35,258
株 式 等	1,622,234	1,714,675	92,441	182,976	△90,535
その他の証券	810,374	859,407	49,033	62,552	△13,519
そ の 他	259,114	273,218	14,104	15,231	△1,127
合 計	28,308,174	34,147,395	5,839,221	6,007,469	△168,248

- (注) 1. 本表に記載されていない2018年度末の有価証券の帳簿価額は403,667百万円(非上場国内有価証券150,667百万円、非上場外国有価証券253,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない2019年度第1四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は266,096百万円(非上場国内有価証券116,096百万円、非上場外国有価証券150,000百万円)です。
3. この結果、開示率は2018年度末98.6%、2019年度第1四半期会計期間末99.1%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	16,669	16,669	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2019年度第1四半期会計期間末				
	四半期 貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	16,868	16,868	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

2018年度末および2019年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194

(単位:百万円)

区 分	2019年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	17,993	16,868	△1,125	—	△1,125

(8)デリバティブ取引の定量的情報

ア. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	57,632	△8,782	—	—	—	48,850
ヘッジ会計非適用分	4	△2,742	—	—	—	△2,737
合 計	57,637	△11,524	—	—	—	46,112

(単位:百万円)

区 分	2019年度第1四半期会計期間末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	60,772	53,916	—	—	—	114,689
ヘッジ会計非適用分	—	△685	—	—	—	△685
合 計	60,772	53,230	—	—	—	114,003

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2018年度末:通貨関連△8,600百万円、2019年度第1四半期会計期間末:通貨関連54,031百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				2019年度第1四半期会計期間末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
店頭 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	700	700	4	4	—	—	—	—
合 計				4				—

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

【ご参考】金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	700	700
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.41	0.41
	平均支払金利	—	—	—	—	—	0.01	0.01

(単位:百万円、%)

区 分		2019年度第1四半期会計期間末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払金利	—	—	—	—	—	—	—

○通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				2019年度第1四半期会計期間末					
	契約額等			時価	差損益	契約額等			時価	差損益
		うち1年超					うち1年超			
店 頭	為替予約									
	売建	166,438	—	62	62	291,104	—	3,799	3,799	
	米ドル	157,950	—	△32	△32	275,503	—	3,642	3,642	
	豪ドル	8,488	—	94	94	15,601	—	156	156	
	買建	1,002	—	7	7	87,610	—	△70	△70	
	米ドル	1,002	—	7	7	87,610	—	△70	△70	
	通貨オプション									
	売建									
	コール	198,628	—			187,222	—			
	(476)			1	474	(295)		1	293	
	米ドル	198,628	—			187,222	—			
	(476)			1	474	(295)		1	293	
	買建									
	プット	178,500	—			172,200	—			
(476)			32	△443	(295)		187	△107		
米ドル	178,500	—			172,200	—				
(476)			32	△443	(295)		187	△107		
通貨スワップ										
円払/豪ドル受	154,546	154,546	△3,143	△3,143	163,326	163,326	△4,857	△4,857		
円払/米ドル受	11,740	11,740	300	300	11,740	11,740	256	256		
合 計				△2,742					△685	

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています。

2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

2018年度末および2019年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

○債券関連

2018年度末および2019年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	230,700	230,700	57,446
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,369	3,324	185
合 計					57,632

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度第1四半期会計期間末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	230,800	230,800	60,580
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,298	3,298	192
合 計					60,772

【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想 定 元 本	45	6,300	6,800	11,124	12,300	197,500	234,069
変動金利支払	平均受取金利	1.60	1.56	1.75	1.73	2.05	1.87	1.86
スワップ	平均支払金利	0.07	0.01	△0.00	0.14	0.00	0.00	0.01

(単位:百万円、%)

区 分		2019年度第1四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取	想 定 元 本	—	6,300	6,800	10,798	12,300	197,900	234,098
変動金利支払	平均受取金利	—	1.56	1.75	1.73	2.05	1.86	1.86
スワップ	平均支払金利	—	0.01	△0.00	0.14	0.00	0.00	0.01

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末			2019年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	時価		契約額等	時価	
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建		3,887,217	—	△8,600	4,408,474	—	54,031
	米ドル	外貨建	3,529,862	—	△10,393	3,995,178	—	51,359
	ユーロ	債券	199,793	—	700	242,054	—	1,479
	豪ドル		142,408	—	980	156,502	—	1,092
	その他		15,152	—	112	14,739	—	101
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建						
	ユーロ	債券	35,575	35,575	△381	35,575	35,575	△391
	豪ドル		4,305	4,305	199	4,305	4,305	276
合 計					△8,782			53,916

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

○株式関連

2018年度末および2019年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

○債券関連

2018年度末および2019年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末
有 価 証 券	5,846,546	5,839,221
評 価 差 額	3,401,194	3,220,337
オ フ バ ラ ン ス	2,445,352	2,618,883
土 地	471,193	471,195
再 評 価 差 額	197,268	197,010
オ フ バ ラ ン ス	273,924	274,184
そ の 他	57,257	60,484
合 計	6,374,996	6,370,901

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2018年度末:通貨関連△8,600百万円、2019年度第1四半期会計期間末:通貨関連54,031百万円)、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第1四半期会計期間末 (2019年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,147,715	1,006,545
コ ー ル ロ ー ン		90,000	90,000
買 入 金 銭 債 権		212,307	208,194
金 銭 の 信 託		16,669	16,868
有 価 証 券		32,182,181	32,318,992
(うち 国 債)	(14,346,841)	(14,257,941)
(うち 地 方 債)	(372,091)	(348,871)
(うち 社 債)	(2,373,171)	(2,391,710)
(うち 株 式)	(4,243,360)	(3,994,281)
(うち 外 国 証 券)	(9,702,141)	(10,152,373)
貸 付 金		4,223,805	4,143,889
保 険 約 款 貸 付		239,335	235,807
一 般 貸 付		3,984,470	3,908,082
有 形 固 定 資 産		870,356	868,440
無 形 固 定 資 産		88,489	86,769
代 理 店 貸 付		0	6
再 保 険 貸 付		1,189	598
そ の 他 資 産		323,984	441,483
前 払 年 金 費 用		86,903	87,708
支 払 承 諾 見 返		22,563	21,100
貸 倒 引 当 金		△5,361	△6,143
資 産 の 部 合 計		39,260,805	39,284,453

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第1四半期会計期間末 (2019年6月30日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	32,622,143	32,770,508
支 払 準 備 金	130,411	123,285
責 任 準 備 金	32,248,774	32,301,179
社 員 配 当 準 備 金	242,957	346,043
再 保 險 借 債	1,065	668
社 債	560,735	560,735
そ の 他 負 債	888,152	1,078,512
未 払 法 人 税 等	13,615	—
資 産 除 去 債 務	3,288	3,305
そ の 他 の 負 債	871,249	1,075,207
偶 発 損 失 引 当 金	1	1
価 格 変 動 準 備 金	815,975	821,145
繰 延 税 金 負 債	239,296	189,623
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	79,370	78,148
支 払 承 諾	22,563	21,100
負 債 の 部 合 計	35,229,303	35,520,444
(純 資 産 の 部)		
基 金	260,000	260,000
基 金 償 却 積 立 金	670,000	670,000
再 評 価 積 立 金	452	452
剰 余 金	491,675	351,203
損 失 填 補 準 備 金	11,463	11,975
そ の 他 剰 余 金	480,212	339,228
基 金 償 却 準 備 金	98,000	150,000
価 格 変 動 積 立 金	29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	35	473
事 業 基 盤 強 化 積 立 金	100,000	100,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金	26,940	26,702
特 別 準 備 金	2,000	2,000
別 途 積 立 金	85	85
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	*1 223,386	30,203
基 金 等 合 計	1,422,128	1,281,656
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,450,220	2,319,931
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	41,253	43,558
土 地 再 評 価 差 額 金	117,898	118,862
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,609,372	2,482,352
純 資 産 の 部 合 計	4,031,501	3,764,009
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	39,260,805	39,284,453

(注) *1 2018年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 第1四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年6月30日まで)		2019年度 第1四半期累計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	955,400		883,201	
保 険 料 等 収 入	704,267		652,269	
(うち保 険 料)	(704,091)	(651,991)	(651,991)	(651,991)
資 産 運 用 収 益	224,279		207,864	
(うち利息及び配当金等収入)	(189,114)	(185,738)	(185,738)	(185,738)
(うち金銭の信託運用益)	(62)	(129)	(129)	(129)
(うち有価証券売却益)	(9,547)	(6,957)	(6,957)	(6,957)
(うち特別勘定資産運用益)	(4,273)	(3,288)	(3,288)	(3,288)
そ の 他 経 常 収 益	26,852		23,067	
経 常 費 用	880,392		844,618	
保 険 金 等 支 払 金	582,262		584,188	
(うち保 険 金)	(180,553)	(182,197)	(182,197)	(182,197)
(うち年 金)	(150,098)	(147,589)	(147,589)	(147,589)
(うち給 付 金)	(113,250)	(117,362)	(117,362)	(117,362)
(うち解 約 返 戻 金)	(110,178)	(111,588)	(111,588)	(111,588)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(27,223)	(24,646)	(24,646)	(24,646)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	110,186		52,427	
責 任 準 備 金 繰 入 額	110,161		52,404	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	25		23	
資 産 運 用 費 用	62,563		87,887	
(うち支 払 利 息)	(2,539)	(3,439)	(3,439)	(3,439)
(うち有価証券売却損)	(14,162)	(167)	(167)	(167)
(うち有価証券評価損)	(—)	(14,977)	(14,977)	(14,977)
(うち金融派生商品費用)	(33,117)	(35,340)	(35,340)	(35,340)
事 業 費 用	87,078		85,458	
そ の 他 経 常 費 用	38,300		34,657	
経 常 利 益	75,007		38,583	
特 別 利 益	0		0	
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額	0		0	
特 別 損 失	24,628		6,778	
固 定 資 産 等 処 分 損	226		354	
減 損 損 失	712		1,126	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	23,443		5,170	
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	246		126	
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	50,378		31,805	
法 人 税 及 び 住 民 税 *1	4,125		1,914	
法 人 税 等 合 計	4,125		1,914	
四 半 期 純 剰 余	46,253		29,890	

(注) *1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

- (1) 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。
- (2) 税金費用については、当第1四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)
- ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	242,957百万円
前期剰余金よりの繰入予定額	169,630百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	66,576百万円
利息による増加等	32百万円
当第1四半期会計期間末現在高	346,043百万円

4. 7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
5. 8月2日に基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は2,244,271百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は66,373百万円であります。
7. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
8. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金687,907百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 当第1四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1 件	258	861	1,119
遊休不動産等	1 件	—	6	6
合 計	2 件	258	868	1,126

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	122,260	111,391
キャピタル収益	18,687	29,309
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,547	6,957
金融派生商品収益	—	—
為替差益	9,139	—
その他キャピタル収益	—	22,352
キャピタル費用	53,499	86,647
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	14,162	167
有価証券評価損	—	14,977
金融派生商品費用	33,117	35,340
為替差損	—	19,965
その他キャピタル費用	6,218	16,197
キャピタル損益 B	△34,812	△57,338
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	87,448	54,052
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	12,441	15,469
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,000	7,000
個別貸倒引当金繰入額	428	837
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	8,012	7,632
臨時損益 C	△12,441	△15,469
経常利益 A+B+C	75,007	38,583

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
基礎利益	6,281	△6,025
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	62	129
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	97	16,197
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	6,121	△22,352
その他キャピタル収益	—	22,352
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	22,352
その他キャピタル費用	6,218	16,197
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	97	16,197
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	6,121	—
その他臨時費用	8,012	7,632
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	8,012	7,632

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,813,804	7,634,136
基金等	1,247,299	1,234,893
価格変動準備金	815,975	821,145
危険準備金	710,714	717,714
一般貸倒引当金	1,089	1,034
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,060,911	2,898,200
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	400,514	400,516
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	909,388	901,903
負債性資本調達手段等	560,735	560,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	107,176	97,992
リスクの合計額	1,589,199	1,520,168
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	120,996	121,240
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	69,193	71,578
予定利率リスク相当額 R2	146,472	145,781
最低保証リスク相当額 R7	11,035	11,003
資産運用リスク相当額 R3	1,385,352	1,317,486
経営管理リスク相当額 R4	34,660	33,341
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.3%	1,004.3%

- (注) 1. 2018年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。2019年度第1四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末
実質純資産額	10,193,061	10,059,623
一般勘定資産に対する比率	26.5%	26.1%

(注) 2018年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。2019年度第1四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		55,634		54,382
変額個人年金保険		294,285		291,971
団体年金保険		475,451		477,950
合 計		825,371		824,304

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	50,818	470,176	50,594	467,513
合 計	50,818	470,176	50,594	467,513

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	91,855	298,040	91,566	295,799

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	10,522	9,918
経常利益	756	424
親会社に帰属する四半期純剰余	435	308
四半期包括利益	1,241	△659

項目	2018年度末	2019年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	421,207	422,623
ソルベンシー・マージン比率	1,040.1%	1,063.8%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

： 有
詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,287,537	1,058,106
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		212,307	208,194
金銭の信託		21,669	16,868
有価証券		33,403,624	33,746,344
貸付金		5,019,827	4,941,094
有形固定資産		912,057	909,912
無形固定資産		467,182	459,846
代理店貸		1,578	1,021
再保険貸		164,308	162,107
その他資産		428,437	548,538
退職給付に係る資産		91,988	102,643
繰延税金資産		2,994	2,760
支払承諾見返		22,563	21,100
貸倒引当金		△5,361	△6,143
資産の部合計		42,120,715	42,262,394
(負債の部)			
保険契約準備金		35,321,301	35,604,361
支払準備金		738,628	729,263
責任準備金		34,339,715	34,529,054
社員配当準備金		242,957	346,043
代理店借		2,937	3,205
再保険借		1,187	819
社の他負債		589,098	589,053
その他負債		1,012,377	1,147,105
退職給付に係る負債		6,995	7,004
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		816,962	822,157
繰延税金負債		281,498	239,604
再評価に係る繰延税金負債		79,370	78,148
支払承諾		22,563	21,100
負債の部合計		38,134,293	38,512,562
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		670,000	670,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		499,135	359,578
基金等合計		1,429,588	1,290,031
その他有価証券評価差額金		2,442,225	2,333,828
繰延ヘッジ損益		41,253	43,558
土地再評価差額金		117,898	118,862
為替換算調整勘定		△44,976	△43,592
退職給付に係る調整累計額		△273	6,506
その他の包括利益累計額合計		2,556,127	2,459,163
非支配株主持分		705	636
純資産の部合計		3,986,421	3,749,831
負債及び純資産の部合計		42,120,715	42,262,394

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度第1四半期連結累計期間	2019年度第1四半期連結累計期間
		〔 2018年4月 1日から 2018年6月30日まで 〕	〔 2019年4月 1日から 2019年6月30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		1,052,271	991,840
保険料等収入		778,594	733,015
資産運用収益		237,972	223,692
(うち利息及び配当金等収入)	(202,146)	(200,461)
(うち金銭の信託運用益)	(62)	(129)
(うち有価証券売却益)	(9,794)	(7,417)
(うち特別勘定資産運用益)	(4,273)	(3,288)
その他経常収益		35,704	35,133
経常費用		976,588	949,375
保険金等支払金		635,967	641,394
(うち保険金)	(203,136)	(206,428)
(うち年金)	(150,546)	(148,029)
(うち給付金)	(143,698)	(149,636)
(うち解約返戻金)	(110,404)	(111,849)
責任準備金等繰入額		111,172	53,882
責任準備金繰入額		111,147	53,859
社員配当金積立利息繰入額		25	23
資産運用費用		69,428	97,200
(うち支払利息)	(5,930)	(11,142)
(うち有価証券売却損)	(15,469)	(373)
(うち有価証券評価損)	(43)	(15,054)
事業費用		113,558	114,577
その他経常費用		46,461	42,320
経常利益		75,683	42,465
特別利益		12	0
固定資産等処分益		11	—
偶発損失引当金戻入額		0	0
特別損失		24,640	6,826
固定資産等処分損		227	362
減損損失		712	1,141
価格変動準備金繰入額		23,454	5,195
社会厚生事業増進助成金		246	126
税金等調整前四半期純剰余		51,054	35,639
法人税及び住民税等		4,303	3,612
法人税等調整額		1,938	1,203
法人税等合計		6,241	4,816
四半期純剰余		44,812	30,822
非支配株主に帰属する四半期純剰余		1,261	16
親会社に帰属する四半期純剰余		43,551	30,806

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度第1四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年6月30日まで〕	2019年度第1四半期連結累計期間 〔2019年4月1日から 2019年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		44,812	30,822
その他の包括利益		79,310	△96,778
その他有価証券評価差額金		120,386	△109,795
繰延ヘッジ損益		610	2,305
土地再評価差額金		—	1,149
為替換算調整勘定		△36,255	△54
退職給付に係る調整額		△751	6,779
持分法適用会社に対する持分相当額		△4,678	2,838
四半期包括利益		124,123	△65,955
親会社に係る四半期包括利益		122,847	△65,972
非支配株主に係る四半期包括利益		1,275	16

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

- (1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。
- (2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)
 - ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	242,957百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	169,630百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	66,576百万円
利息による増加等	32百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	346,043百万円

4. 7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
5. 8月2日に基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は2,244,271百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は66,373百万円であります。
7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債560,735百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	1件	258	861	1,119
遊休不動産等	2件	—	21	21
合計	3件	258	883	1,141

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は13,205百万円、のれんの償却額は1,936百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,305,541	7,169,057
基金等	889,822	884,384
価格変動準備金	816,962	822,157
危険準備金	710,739	717,739
異常危険準備金	10,556	10,652
一般貸倒引当金	1,091	1,036
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,048,988	2,912,395
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	406,485	406,709
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△424	8,982
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	909,388	901,903
負債性資本調達手段等	560,735	560,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,581	△156,431
その他	107,777	98,792
リスクの合計額	1,404,686	1,347,749
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	162,499	163,209
一般保険リスク相当額 R ₅	1,763	1,773
巨大災害リスク相当額 R ₆	465	475
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	69,535	71,920
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	146,477	145,787
最低保証リスク相当額 R ₇	11,035	11,003
資産運用リスク相当額 R ₃	1,195,209	1,138,659
経営管理リスク相当額 R ₄	31,739	30,656
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,040.1%	1,063.8%

- (注) 1. 2018年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2019年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2019年度第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。